

2025 年度 事 業 報 告

(2025. 4. 1～2026. 3. 31)

一般社団法人 日本ボイラ協会

2025年度 事業報告

概 況

2025年度における我が国の景気は、企業収益、設備投資、雇用・所得環境、個人消費とも緩やかな改善・増加基調となり、潜在成長率を上回る成長を続けてきた。一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇に加え、人手不足による人件費の上昇が続いており、産業界全体においてコスト上昇が顕著となっている。こうした状況に加え、ウクライナや中東等における地政学的なリスク、中国経済の不透明感、さらには、年度末に発生したイラン情勢に伴う原油価格の高騰や供給不安が、今後の日本経済を後退させることへの懸念材料となった。

こうした経済状況の中で、2025年度は、厚生労働大臣が定めた第14次の「労働災害防止計画」の3年目であったが、同計画では、国際整合化などの技術進展に対応したボイラー構造規格等の安全基準の見直し、製造業における対策として機械製造時のリスクアセスメントの実施と残留リスク情報の使用や提供、機械安全の推進による安全水準の向上等が重点対策として掲げられている。ボイラー・圧力容器に係る死亡労働災害は、2023年1名、2024年2名、2025年1名と毎年発生しており、ボイラー・圧力容器等の安全確保は引き続き重要な課題となっている。

地球温暖化対策としての産業部門における脱炭素化の動きは、産業用ボイラーの在り方に大きく影響するものであり、石炭・石油から天然ガスへの転換、さらにはメタネーション、水素・アンモニアといった次世代エネルギーの導入等について今後の動向を踏まえ対応していく必要がある。一方、ボイラー・圧力容器の設置基数の長期的な減少が続く中、検査・検定収入の減収、また、昨今の物価の上昇や人件費の高騰による費用の増大に伴い、厳しい事業運営を強いられる状況となっている。

このような状況の下、2025年度において、当協会の果たすべき役割であるボイラー・圧力容器に係る事故・災害の防止、地球温暖化の防止、省エネルギーの推進等を図るため、次の事業を実施した。

1. 調査・研究活動

(1) 技術委員会(常設)

1) ボイラー構造委員会

- ・ボイラー構造規格改正案及びその解説案について審議した。
- ・「2025 年度全国工作責任者大会」におけるボイラー構造規格に関連する質疑に対する回答について検討した。

2) 压力容器構造委員会

- ・压力容器構造規格改正案及びその解説案について審議した。
- ・「2025 年度全国工作責任者大会」における压力容器構造規格に関連する質疑に対する回答について検討した。

3) 溶接委員会

- ・「2025 年度全国工作責任者大会」における溶接関連質疑に対する回答について検討した。
- ・2025 年度(第 54 回)全日本ボイラー溶接士コンクールの競技運営及び審査の支援を行った。
- ・ボイラ研究 10 月号掲載記事「第 54 回(2025 年度)全日本ボイラー溶接士コンクールを顧みて」について寄稿した。

4) 燃焼委員会

- ・燃焼委員会の下にワーキンググループを設け、燃焼委員会メンバーも全員参画してボイラーの水素燃焼安全技術基準及び解説を作成した。
- ・ボイラ研究 6 月号「カーボンニュートラル燃料と燃料導入時の留意点～産業用ボイラーの脱炭素を考える」特集号に、2024 年度全日本ボイラー大会パネルディスカッションでの発表内容を寄稿した。
- ・GHG ゼロに対応する燃料とその燃焼技術の調査、並びに GHG ゼロに対応する CCUS(二酸化炭素回収・有効利用・貯留)技術の調査を継続した。

5) 水管理委員会

昨年度に引き続き、JIS B 8223(ボイラの給水、ボイラ水及び蒸気の質)を産業用ボイラと電力事業用ボイラとに分割するための JIS 改正準備委員会にて改正原案の素案を作成した。分割されるそれぞれの JIS 原案作成委員会は 2026 年 4 月から開催される。

6) 取扱い・制御委員会

- ・2026 年度全日本ボイラー大会におけるパネルディスカッションのテーマを「ボイラー取扱い実務における課題（基礎編）」とし、その実施に向けた準備作業を行った。
- ・ボイラー等における現行の遠隔監視制御通達について、見直す必要があるか、見直すとしたらどのような方針とすべきか等について意見交換を行った。

7) 自然災害対策委員会

南海トラフ地震想定、首都直下地震被害想定が改訂され、また、能登半島地震・大雨被害の被害状況更新、各地で発生した地震発生状況のフォローを行い、意見交換した。なお、2025 年度からは委員会名称を「地震対策委員会」から「自然災害対策委員会」へ改称した。

8) 脱炭素推進委員会

- ・ボイラ研究に「省エネ・脱炭素推進講座」の掲載を開始した。
- ・2025 年度全日本ボイラー大会において、「産業用熱プロセスに関する脱炭素化技術」をテーマとして、パネルディスカッションを実施した。
- ・2025 年度からは委員会名称を「省エネルギー委員会」から「脱炭素推進委員会」へ改称した。

(2) JIS 関連委員会

JIS ハンドブック「圧力容器・ボイラ」編集委員会において、当協会担当部分である労働安全衛生法、関連法令及び関連通達に関する記載部分について、2025 年 5 月に改正された労働安全衛生法に関する記載の見直しを行った。

(3) 調査研究活動推進会議

2025 年 5 月 29 日に開催し、技術委員会活動及び研究助成事業の実施状況について意見交換を行った。

(4) 研究助成

- 1) 熱流体を扱うエネルギー機器等に関連した科学技術分野の調査研究課題とし次の 2 課題の研究について助成を行った。
 - ①「多孔質流路側壁を有する平板型自励振動ヒートパイプの熱輸送特性に及ぼす作動流体の影響」

横浜国立大学大学院

黒瀬 築 氏

②「円管内を振動する潜熱マイクロカプセルスラリーの熱輸送特性」

千葉大学大学院

田中 学 氏

2) 2024 年度に採択した 2 課題については研究期間が 2 年間であり、2025 年度の成果報告会は開催しなかった。

(5) 外部技術委員会

次表のとおり関係学術団体等の主催による技術委員会に委員を派遣した。

委員会名	主要団体等	内 容
ISO/TC135 国内対策委員会	日本非破壊検査協会	ISO/TC135 関連会議及び活動状況報告
ISO/TC161 国内対策委員会	日本ガス石油機器工業会	気体及び液体燃料の制御装置及び保護装置の審議
ISO/TC185 国内委員会	日本バルブ工業会	ISO/TC185(過圧保護用安全装置関係)と JIS との関連、TC185 審議事項の検討
ISO/TC44/SC5/WG3 対応委員会	日本溶接協会	ISO/TC44/SC5/WG3 への対応及び JIS、WES 制定に関する検討
WES 2820 原案作成委員会	日本溶接協会	WES 2820 (圧力設備の供用適性評価方法-減肉評価) 改正原案作成
圧力容器技術委員会	日本規格協会	JIS B 8267 (圧力容器の設計) 改正にかかる審議
圧力容器規格委員会	日本高圧力技術協会	圧力容器材料規格等の分科会活動報告の審議
圧力容器国際規格委員会	高圧ガス保安協会	ISO/TC11 における国際規格案の策定及び関連事項の調査・研究
JIS ハンドブック「圧力容器・ボイラ」編集委員会	日本規格協会	JIS ハンドブック「圧力容器・ボイラ」編集委員会への出席
LD-Tech 認証審査委員会	環境省	LD-Tech 設備・機器等の審査

(6) 受託調査研究

厚生労働省から次の調査研究事業を受託し、学識経験者等からなる専門委員会を設けて検討を行い、報告書を取りまとめた。

「ボイラー等の検査・検定制度の斉一的・効果的運用に向けた検討事業」

委託期間 2025 年 4 月～2026 年 3 月

開催回数 本委員会、第 1 分科会及び第 2 分科会 各 4 回

本調査では、ボイラー等の製造許可における設計審査基準、製造時等検査基準、性能検査基準及び個別検定基準の各告示案と留意事項案を整理し、報告書をとりとめた。

また、審査・検査・検定制度の周知資料を作成し、関係機関へ配付した。

2. 広報・周知啓発活動

(1) 機関誌等の発行

機関誌等を次のとおり発行した。

なお、ボイラ研究及びボイラ・ニュースの編集委員会を4回、ワーキンググループを11回開催した。

- 1) 「ボイラ研究」 隔月
(普通号5回、特集号1回)
- 2) 「ボイラ・ニュース」 毎月
- 3) 「ボイラー年鑑」(2025年版 2026年3月発行)

(2) ボイラーデー及び各種大会の実施

厚生労働省の後援のもとに全日本ボイラー大会及び全国工作責任者大会を連続した日程で開催した。

1) 第75回全国工作責任者大会

期 日 2025年11月13日(木)
場 所 東京都 浅草ビューホテル
参加者 現地参加345名、動画視聴44名

イ. 特別講演

①「ボイラー及び圧力容器の安全行政の動向」

厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課

副主任中央産業安全専門官

牧 宣彰 氏

②「日本の花火 ―その形と色―」

東京大学名誉教授

新井 充 氏

ロ. 質疑応答

- ① 安全規則関係 (9問) ② 構造規格関係(7問) ③ 溶接関係(2問)

2) 第 63 回全日本ボイラー大会

期 日 2025 年 11 月 14 日(金)

場 所 東京都 浅草ビューホテル

参加者 現地参加 403 名

イ. 表 彰

- | | |
|-------------------------|-----------|
| ① ボイラー管理優良事業場 | 1 事業場 |
| 住友精化(株)姫路工場 | (兵庫) |
| ② 小型ボイラー等管理優良事業場 | 1 事業場 |
| Meiji Seika ファルマ(株)岐阜工場 | (岐阜) |
| ③ 優良ボイラー技士等 | 61 名 |
| ④ 化学一圧安全取扱推進賞 | 2 件 |
| ⑤ 普通一圧安全取扱推進賞 | 1 件 |
| ⑥ 技術高度化奨励賞等 | 3 件 (6 名) |

【技術高度化奨励賞】

「水素サプライチェーンを支える大型液化水素貯槽」

東京大学	木村 光男 氏
東京大学	川畑 友弥 氏
東京大学	吉川 暢宏 氏
本郷技術コンサルタント	本郷 進 氏

「水管ボイラー蒸発管の水素侵食に関する最近の知見」

三菱重工パワーインダストリー(株)	市原 太郎 氏
-------------------	---------

【優秀論文賞】

「孤立液滴の表面張力振動測定に基づく気液界面物性評価」

東京海洋大学	田中 健太郎 氏
--------	----------

- | | |
|-------|---------|
| ⑦ 功労賞 | 2 名 |
| 宮城支部 | 早坂 仁平 氏 |
| 本部 | 吉川 暢宏 氏 |
| ⑧ 感謝状 | |
| 個人の部 | 6 名 |
| 団体の部 | 4 団体 |

ロ．特別講演

①「最近の安全行政の動きについて」

厚生労働省労働基準局安全衛生部

安全課長

土井 智史 氏

②「潜水艦のお話 ―世界の中の日本―」

東京工業大学 名誉教授

小林 英男 氏

ハ．研究発表

①「ゼオライトエコボイラの開発」

東京大学

藤井 祥万 氏

②「低負荷対応貫流ボイラーの導入とその効果について」

池袋地域冷暖房(株)

菊池 昭宏 氏

③「六本木エネルギーサービスの CGS を活用した脱炭素社会実現に向けた取り組みについて」

六本木エネルギーサービス(株)

助川 央和 氏

ディー・エイチ・シー・サービス(株)

倉田 弘治 氏

④「黒鉛蓄熱システムの開発」

(株)Blossom Energy 代表取締役

濱本 真平 氏

ニ．パネルディスカッション

テーマ：「産業用熱プロセスに関する脱炭素化技術」

コーディネータ：

(一社)日本ボイラ協会脱炭素推進委員会委員長

東京海洋大学教授

渡辺 学 氏

パネリスト：

東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)

瀧野 恵介 氏

エトリア(株)

里舘 佑紀 氏

出光興産(株)

萩原 裕樹 氏

早稲田大学

中垣 隆雄 氏

また、全日本ボイラー大会及び全国工作責任者大会の会場に設置した「カタログ・パネル展示コーナー」に参加した企業・団体は、次のとおりである。

(株)IHI 汎用ボイラ、NDS インフォス(株)、栗田工業(株)、興研(株)、
 光明理化学工業(株)、(株)サムソン、昭和鉄工(株)、
 (株)高尾鉄工所、Design City Japan(株)、(株)テストー、徳機(株)、
 (株)日本サーモエナー、(株)羽生田鉄工所、
 (株)ヒラカワ、ホダカ(株)、(株)前田鉄工所、三浦工業(株)

合計 17 社

3) 第 54 回全日本ボイラー溶接士コンクール

開催日 2025 年 5 月 15 日(木)～16 日(金) JBA ビル

参加者 61 名 (被覆アーク溶接：厚板の部 28 名、中板の部 18 名、
 炭酸ガスアーク溶接の部：15 名)

入賞者 (入賞者は全日本ボイラー大会において表彰した。)

イ. 被覆アーク溶接厚板の部

厚生労働大臣賞

三菱重工業(株)	松山 雅 氏	(兵庫)
----------	--------	------

会長賞

川重冷熱工業(株)	井村 一仁 氏	(京滋)
三菱重工業(株)	池ノ上 佳介 氏	(兵庫)
(株)ヤマウラ	桐嶋 知生 氏	(長野)
JFE エンジニアリング(株)	立川 慎之介 氏	(神奈川)
(株)三浦マニファクチャリング	田中 辰樹 氏	(愛媛)
川重冷熱工業(株)	結城 孝太 氏	(京滋)
(株)三浦マニファクチャリング	片山 直也 氏	(愛媛)

ロ. 被覆アーク溶接中板の部

厚生労働省労働基準局長賞

三菱重工業(株)	南 佳樹 氏	(兵庫)
----------	--------	------

会長賞

三菱重工業(株)	吉村 拓真 氏	(兵庫)
(株)三浦マニファクチャリング	松中 航大 氏	(愛媛)
(株)三浦マニファクチャリング	増田 貫汰 氏	(愛媛)
(株)ヒラカワ	今井 隆友 氏	(京滋)
(株)ヒラカワ	山元 智志 氏	(京滋)

(株)三井 E&S	佐竹 涼太 氏 (岡山)
ハ. 炭酸ガスアーク溶接の部	
日刊工業新聞社長賞	
川重冷熱工業(株)	山坂 映人 氏 (京滋)
会長賞	
三菱重工業(株)	伊田 大祐 氏 (兵庫)
三進工業(株)	久木田 華衣 氏 (神奈川)
(株)三浦マニファクチャリング	山本 佳祐 氏 (愛媛)
川崎重工業(株)	泉田 亮輔 氏 (兵庫)

3. 本部の講習・相談・出版活動

(1) 講習会等

1) 特級ボイラー技士免許試験受験準備講習会

毎年 10 月に実施される特級ボイラー技士免許試験に向けた受験準備講習会を本部（東京）会場及び WEB 併用により、2025 年 6 月 24～27 日間の 4 日間で開催した。[受講申込者数 70 名]

2) 二級ボイラー技士免許試験通信講座

受講申込者 32 名、修了者 23 名

[2001 年 4 月以降 2026 年 3 月迄の累計受講者 1,657 名、修了者 947 名]

3) ボイラー・圧力容器関係法令基礎講座

ボイラー・圧力容器のメーカーやユーザーの新入社員・中堅社員を対象とするボイラー・圧力容器関係法令の基礎等を習得できる基礎講座を実施した。

[2025 年 9 月 35 名]

4) 工作物石綿事前調査者講習

石綿規制が強化される中、2023 年 1 月に労働安全衛生法関係法令が改正され、2026 年 1 月からはボイラー・圧力容器、焼却設備、配管、貯蔵設備、電気設備等の特定工作物については、新たに「工作物石綿事前調査者」講習を修了した者でないと、石綿含有の調査を行ってはならないことになった。この施行に向け、厚生労働省は同講習の標準テキストを作成した。当協会は、ボイラー、圧力容器等の専門機関としてこれに参画し、ボイラー、圧力容器、配管について執筆を担当した。

2025 年度、工作物石綿事前調査者講習を開始し、本部と東京支部との連携の下、当協会のビルにおいて講習会を対面式で開催し、各支部の会場にライブ配信する方式としている。

[2025 年度（4 回） 受講者数 1214 名、修了者数 1200 名]

5) ボイラー構造規格等の一部改正に係る説明会

ボイラー構造規格等が 2025 年 11 月に一部改正され、その説明会を 2026 年 2 月 24 日に開催し、400 名程度の方々が出席した。

(2) 技術的な相談

本部及び検査事務所において、ボイラー製造者等からの電話、メール、訪問等による相談に対応した。

(3) 図書等の発行

1) 図書等の販売状況

図書等の販売部数は、全体では 72,224 冊で、2024 年度に比べ、6.5%の減となった。全体の売上額は、91,722 千円で昨年と比べ 0.2%減であった。なお、2025 年度より DVD の販売を中止した。

区 分	販売部数		増 減	
	2025 年度	2024 年度	部 数	増減比(%)
法令関係図書	14,975	15,774	▲779	▲5.1%
受験準備関係図書	16,827	18,459	▲1,632	▲8.8%
登録講習等関係図書	37,636	40,107	▲2,471	▲6.2%
技術関係図書	149	221	▲72	▲32.6%
DVD、ビデオ	0	41	▲41	▲100.0%
検査記録表	2,637	2,678	▲41	▲1.5%
合 計	72,224	77,280	▲5,056	▲6.5%

2) 図書の新規・改訂発行状況

次の図書について最新版の発行を行った。

- ・令和 6 年度特級ボイラー技士試験公表問題・解答・解説(6 月)
- ・ボイラー溶接士免許試験令和 6 年公表問題及びその解答・解説(6 月)
- ・全国工作責任者大会質疑応答集 総集編【増補改訂第 3 版】(11 月)
- ・2026 年版 1 級ボイラー技士試験公表問題解答解説(1 月)

- ・ 2026 年版 2 級ボイラー技士試験公表問題解答解説(1 月)
- ・ ボイラー構造規格―改正規格及び関係通達―改訂第 3 版 (3 月)
- ・ ボイラー構造規格の解説 改訂第 3 版 (3 月)
- ・ 圧力容器構造規格―改正規格及び関係通達―改訂第 2 版 (3 月)
- ・ 小型ボイラー及び小型圧力容器構造規格・簡易ボイラー等構造規格
改訂第 2 版 (3 月)

3) 図書の販売活動の強化

全国工作責任者大会(11 月)の会場において、改訂版を発行した「全国工作責任者大会質疑応答集 総集編【増補改訂第 3 版】」の販売強化や「図書オンラインショップ」からの購入促進を図り、本部直販(支部を除く)の 2025 年度の売上額は、23,210 千円で前年比 4.8%増となった。

(4) ホームページ等による情報提供

協会ホームページを通じ、検査・検定やボイラー・圧力容器に関する技術情報、検査・検定の受検に関する情報、安全管理審査に関する情報、全国各支部主催の講習会の開催計画等の情報を提供するとともに、協会会員専用である「会員ページ」を通じ、ボイラ研究誌に掲載された論文、ボイラ・ニュース掲載の「検査の目」のほか、事故情報、各種統計データ等の情報を提供した。

また、メールアドレスを登録した希望者に対し、「お知らせメール」を毎月配信し、協会本部主催の各種大会等の開催案内、新刊図書の紹介等の情報を提供するとともに、YouTube チャンネルを通じてボイラー技士受験者向けの動画コンテンツなどを発信した。

4. 支部の講習・相談活動

(1) 講習

1) 技術講習等

支部において、リスクアセスメント、水管理、省エネ等のテーマについて技術講習会を開催した。

回 数 42 (33)回 受講者 569 (433)名

()内は、2024 年度実績である。以下 4)まで同様。

2) 登録講習等

支部において、ボイラー実技講習、ボイラー取扱技能講習等の登録講習及び小型

ボイラー取扱特別教育（以下「登録講習等」という。）を次のとおり実施した。

登録講習等の受講者数は、昨年度と比較して、ボイラー実技講習が 4.7%減、ボイラー取扱技能講習等は 3.0%減、小型ボイラー取扱特別教育は 8.6%減となっており、合計では 4.2%減となっている。

なお、多くの支部で 2025 年に 3 割程度の値上げを実施した結果、受講者数は減少傾向であるが、登録講習等の収入は増加傾向となった。

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
ボイラー実技講習	323(331)回	11,520(12,083)名
ボイラー取扱技能講習	172(192)回	4,825 (5,104)名
普通一圧作業主任者講習	89 (85)回	3,101 (3,122)名
化学一圧作業主任者講習	37 (35)回	1,585 (1,583)名
小型ボイラー取扱特別教育	63 (63)回	953 (1,043)名
計	684(706)回	21,984(22,935)名

3) 能力向上教育及び安全衛生教育

支部において、能力向上教育・安全衛生教育を次のとおり実施した。

イ. 能力向上教育

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
ボイラー取扱作業主任者	30(27)回	266(255)名
普通一圧取扱作業主任者	8 (6)回	82 (77)名
化学一圧取扱作業主任者	12(10)回	173(214)名
計	50(43)回	521(546)名

ロ. 安全衛生教育

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
ボイラー技士	18(23)回	192(236)名
ボイラー溶接士	0 (0)回	0 (0)名
ボイラー整備士	0 (2)回	0 (6)名
計	18(25)回	192(242)名

4) 受験準備講習

ボイラー技士等の免許試験の受験準備講習を次のとおり実施した。

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
一級ボイラー技士受験準備講習	12(12)回	118 (110)名

二級ボイラー技士受験準備講習	55(52)回	768 (848)名
ボイラー溶接士受験準備講習	5 (5)回	112 (101)名
ボイラー整備士受験準備講習	12(11)回	160 (177)名
計	84(80)回	1,158(1,236)名

(2) 相 談

支部において、ボイラー設置事業場、ボイラー技士免許試験受験者等からの相談に対応した。

5. ボイラーメーカー懇談会及び圧力容器メーカー懇談会の開催

ボイラー・圧力容器の製造等に関して、協会の事業に係るニーズを把握するとともに関係者の意見交換ができる場として、ボイラーメーカー懇談会を2025年9月16日と2026年3月18日に、また、圧力容器メーカー懇談会を2025年9月12日と2026年3月9日にそれぞれリモートを併用して開催した。

ボイラーメーカー懇談会では、ボイラー構造規格改正及びその解説本改訂の動き、特定機械等の製造許可及び製造時等検査制度の在り方に関する検討会の動き等について紹介し、脱炭素の動向や水素燃焼安全技術基準作成ワーキンググループの活動状況等について意見交換を行った。

また、圧力容器メーカー懇談会においても、圧力容器構造規格改正及びその解説本改訂の動きを始めとして、圧力容器構造委員会の活動状況等について意見交換を行った。

ボイラーメーカー懇談会

メンバー：(株)IHI 汎用ボイラ 川重冷熱工業(株) (株)サムソン (株)高尾鉄工所
(株)日本サーモエナジー (株)ヒラカワ (株)前田鉄工所 三浦工業(株)
三菱重工パワーインダストリー(株) (株)よしみね

圧力容器メーカー懇談会

メンバー：岩井機械工業(株) 瀬尾高压工業(株) 月島機械(株) (株)羽生田鉄工所
(株)日阪製作所 三菱化工機(株) 森松工業(株) レイズネクスト(株)

6. 検査・検定事業

(1) 検査・検定実施状況

検査・検定件数は、ボイラー及び第一種圧力容器の性能検査が70,801件、第二種

圧力容器等の個別検定が 93,728 件であった。

ボイラー及び第一種圧力容器の性能検査件数は、引き続き設置数が減少したことにより前年度に比べ 1.3%減少した。また、個別検定については、2024 年度に続き減少（▲0.8%）したが、昨年度報告における増減比（▲2.3%）よりも小さくなった。

製造時等検査の件数は、当該検査を実施する事務所及び地域の拡大並びに 2017 年度からの都道府県労働局の当該検査の停止により増加を続けてきたが、2020 年度で頭打ちとなり、2025 年度は、3,183 件で前年度に比べ 1.9%減少した。

特別検査等については、輸出検査が、前年度に比べ 15.6%減少したが、特別検査等全体では適用外の容器の水圧試験が前年度に比べて増加したため、4.4%増加となった。

区 分	種 別	2025 年度	2024 年度	増 減	
				件 数	増減比 (%)
製造時等 検査	ボイラー	500	625	▲ 125	▲ 20.0
	第一種圧力容器	2,683	2,619	64	2.4
	計	3,183	3,244	▲ 61	▲ 1.9
性能検査	ボイラー	11,053	11,283	▲ 230	▲ 2.0
	第一種圧力容器	59,748	60,445	▲ 697	▲ 1.2
	計	70,801	71,728	▲ 927	▲ 1.3
個別検定	第二種圧力容器	60,359	62,179	▲ 1,820	▲ 2.9
	小型ボイラー	31,406	30,280	1,126	3.7
	内、小型温水ボイラー	(27,938)	(26,800)	(1,138)	(4.2)
	小型圧力容器	1,963	2,057	▲ 94	▲ 4.6
	計	93,728	94,516	▲ 788	▲ 0.8
特別検査等	国等の検査	1,127	1,237	▲ 110	▲ 8.9
	輸出検査	369	437	▲ 68	▲ 15.6
	その他	1,329	1,032	297	28.8
	計	2,825	2,706	119	4.4
合 計		170,537	172,194	▲ 1,657	▲1.0

- 注) ①製造時等検査の件数は、構造検査、溶接検査及び使用検査の合計である。
 ②種別欄の国等の検査とは、国及び市町村等の地方公共団体からの依頼で実施したボイラー及び第一種圧力容器の落成検査、性能検査等である。
 ③種別欄のその他とは、水圧試験、小型ボイラー定期自主検査等を依頼に基づき行ったものである。

(2) 検査員の養成

検査員の養成の効果的・効率的実施を図るため、次のとおり新規採用者を対象とした性能検査員・個別検定員養成研修の学科研修を本部を中心に実施したほか、製造時等検査員養成研修等の研修を実施した。これら研修においては、現地参加とオンライン参加（リモート方式及びビデオ方式）を併用した。

将来の検査事業の中核となる人材を確保するため、引き続き若手の技術系の職員の採用を積極的に進め、2025年度は20代の技術系職員を1名採用した。

また、2025年度のブロック別技術研修は、例年通りの時期に実施した。

1) 検査・検定員養成研修	2025年4月1日～5月2日	14名
	2025年9月1日～10月3日	4名
2) 検査員実務研修	2026年2月4日～2月6日	13名
3) 製造時等検査員技術研修	2026年1月8日～1月30日	7名
4) 開放検査周期認定に係る事前審査業務研修		
	2025年12月2日～12月4日	8名

5) ブロック別検査員技術研修

イ. 北海道ブロック	2026年3月18日、19日	札幌市
ロ. 関東ブロック	2026年2月9日、10日	東京都
ハ. 中部ブロック	2026年2月13日	名古屋市
ニ. 近畿ブロック	2026年2月12日	大阪市
ホ. 中四国ブロック	2026年3月10日、11日	広島市
ヘ. 九州ブロック	2026年3月5日、6日	福岡市

(3) 技術図書等の整備

改正構造規格で主に引用されているJIS B 8201及びJIS B 8267を検査員に必要な数配付した。その他計画的に関係技術図書等を購入し、整備を行った。

(4) 検査検定業務の円滑、効率的な実施のための基盤の整備等

- ① ボイラー構造規格等の改正に伴い、協会が主催する説明会に参加するとともに、検査事務所に対して改正構造規格に係る疑義照会などに対する回答の周知を行った。

- ② 厚生労働省委託事業「ボイラー等の検査・検定制度の斉一的・効果的運用に向けた検討事業」を実施した。
- ③ 2026 年 4 月からの検査・検定料等の見直しに伴い、各業務規程を改定するとともに顧客等に改定料金について周知した。また、改定した検査料金に対応した検査システムに見直した。
- ④ 検査機器、用品を計画的に購入し、整備を行った。

7. 安全管理審査業務

- (1) 電気事業法施行規則の改正により、従来国が実施していた使用前安全管理審査を 2023 年 3 月 20 日以降登録審査機関で実施することとなった。このうち、審査件数が多い需要設備、太陽電池発電所及び風力発電所の使用前安全管理審査を 2023 年 4 月 1 日より新たに実施し、2025 年度も新規の審査を 24 件受注した。

新規の受注及び審査費の適正見直しにより、2025 年度の安全管理審査受注額は前年比約 8%増となった。

- (2) 2025 年度は 2 年周期の火力発電設備の定期安全管理審査の少ない年であったため、審査件数は前年度比の約 20%減となった。但し、審査費の適正見直しにより、売上高は前年比約 5%減に留まった。

[安全管理審査件数 2024 年：112 件、2025 年：90 件]

- (3) 地方に出先のある他審査機関に対する見積の競争力を改善するために、新たに様々な地区から検査員計 5 名を、審査員に任用した。
- (4) 審査チーム長を 5 名育成したことにより、近畿地区、九州地区はブロックの陣容で審査ができる体制となり、競争力が改善された。
- (5) 今後設置が増えると予想される蓄電所の審査を実施するため、業務規程の適用範囲に蓄電所を追加し、「業務規程変更届出書」を 3 月に経産省へ提出し、受領された。

2026 年 4 月 1 日から蓄電所の審査を開始する。

8. 会員の動き

2025 年度末の会員総数は 5,555 で、その内訳は特級会員 436、一級会員 485、二級会員 1,125、三級及びその他の会員 3,509 である。

この結果、2024 年度末会員総数 5,695 と比べて 140 の減少となった。

9. 会員サービスの向上

- (1) 「ボイラー・圧力容器安心保険」の周知を図るため、5月～6月にかけて本部・支部の総会場の場を活用し、説明会を開催した。
- (2) 前年に引き続き、国や自治体が企業を支援する目的で交付する補助金の申請手続きを無償で代行するサービスを実施した。
- (3) 本部総会案内に「お知らせメール」（毎月、ボイラー・圧力容器等に関する情報を発信するお知らせメール）の登録案内のリーフレットを同封し、会員登録者の増加を図った。
- (4) 昨年度に引き続き、2026年3月に港区サイエンスフェスタに出展し、「わたしたちの暮らしの中の蒸気」をテーマとして、幅広い年齢層を対象としたパネル展示、ファイバースコープ体験、パズル体験（蒸気機関車等）及びぬり絵体験（ボイラーのAIキャラ）を実施した。当協会ブースに推計800名の方々に来場いただいた。

10. 中期経営計画の推進

2023年度から2027年度までの5か年間で推進している中期経営計画について、2025年度末時点での進捗状況を取りまとめ理事会に報告した。

また、現下の状況に鑑み、「登録設計審査等機関への移行」、「協会における各種セキュリティ対策の推進」の2項目を新たに掲げ、遅くとも2029年3月までに登録設計審査等機関等へ移行すること、また、情報セキュリティ対策を強化すること等に取り組むこととした。

11. 会議、研修等の開催

(1) 定時総会

2025年6月20日に2025年度定時総会を開催し次の議案を審議可決した。

- 1) 2024年度事業報告及び決算報告の件（監事監査報告）
- 2) 役員の一部改選の件
- 3) 能登半島地震被災会員の2025年度会費の件
また、次の報告を行った。
 - 1) 2024年度公益目的支出計画実施報告書について
 - 2) 2025年度事業計画書について

3) 2025 年度収支予算書について

(2) 理事会、監事会及び顧問会

- | | |
|--------|--------------------|
| 1) 理事会 | 2025 年 5 月 22 日 |
| | 同 6 月 20 日 (臨時理事会) |
| | 同 9 月 5 日 |
| | 同 12 月 5 日 |
| | 2026 年 3 月 13 日 |
| 2) 監事会 | 2025 年 5 月 20 日 |
| 3) 顧問会 | 2025 年 7 月 11 日 |

(3) 全国支部事務職員研修

2026 年 1 月 22 日、23 日に集合形式により開催した。

(4) 全国支部事務局長会議

2026 年 2 月 19 日、20 日に集合形式により開催した。

(5) ブロック支部事務局長会議

2025 年度のブロック支部事務局長会議は、全 6 ブロックで対面方式にて 9 月に開催し、諸課題等に対する討議・意見交換を行った。

(6) 新任支部事務局長研修

2025 年 7 月 7 日、8 日に集合方式により実施した。

(新任支部：北海道、栃木、愛知、兵庫、岡山、大分)

(7) 全国検査事務所長会議

2025 年 10 月 9 日、10 日に集合方式により開催した。

(8) 新任検査事務所長等研修

2025 年 10 月 10 日、2026 年 1 月 21 日に集合方式により実施した。

(9) 整備業者等との連絡会議

整備業者等との連絡会議について、検査事務所において適宜実施した。

12. 監査指導

8 支部及び 2 検査事務所を対象に本部監査員及び協会委嘱の公認会計士による合同の監査を実施するとともに、統括検査事務所長により本部が指定する 4 検査事務所の監査を実施し、監査結果を踏まえ、業務改善指導とフォローアップを行った。

また、検査・検定業務については、監査技師による事業所監査及び実地監査を実施

し、監査結果を臨時全国検査事務所長会議でフィードバックした。

13. IT 環境・情報インフラの改善及び情報セキュリティ対策の強化

(1) IT 環境・情報システムの改善

イ 2025 年 10 月に Windows10 のセキュリティサポートが廃止されることを踏まえ、同年 6 月までに検査事務所と本部のパソコンを Windows11 版に更新した。

なお、現基幹システム利用者に対しては、専用端末として Windows10 パソコンをインターネットへの接続を抑制して、継続利用することとした。

ロ 2025 年 4 月に次期基幹システム開発プロジェクトを立ち上げ推進している。

人事・給与システムは、2026 年 1 月から新システムに移行した。会計システム及び検査システムは、2027 年 7 月の完成に向けてプロジェクトを推進中。

ハ JBA ビルのレイアウト変更に合わせて、関東検査事務所と本部の事務所内の HUB を更新した（老朽化対策）。

ニ 検査事務所と本部のメール送受信環境を改善するためにメールサービスを Desknet's NEO から Outlook に変更することとした。（2026 年 6 月に切替予定）

(2) 情報セキュリティ対策の強化

イ パソコンの更新に伴いコンピュータウィルスの感染拡大防止の目的で EDR を導入した。併せて USB 記憶装置からパソコンへデータ移管を抑制する機能を追加した。

ロ 2026 年 2 月に支部における情報セキュリティ状況を調査し、課題がある支部に対して必要なセキュリティ対策を実行するよう要請した。

ハ テナント入居に併せて JBA ビル内の事務所扉を常時オートロック状態とし、館内の物理セキュリティを強化した。

ニ 情報セキュリティに関する職員の危機意識を醸成するための施策を実施した（標的型攻撃メールの訓練、採用者向け情報セキュリティ教育、情報セキュリティハンドブックのメンテナンス等）。

14. 経理処理の適正化

イ 支部及び検査事務所においては、「経理事務処理に関する留意事項等」に基づく適正な経理処理、事故防止を図った。

ロ 延滞債権の発生防止と「債権管理事務取扱要領」に基づく適切な延滞債権管理

を行った。

ハ 経理事務、決算事務の合理化を推進した。

ニ 経営情報の適時提供に努めた。

15. 職員の安全・健康確保対策の推進

(1) ハラスメント対策の充実

イ 「ハラスメントの防止に関する規程」および相談窓口の設置を通じ、ハラスメント防止対策の推進・強化を図った。また、研修や各種会議等様々な機会を通じて、管理者や職員のハラスメントに対する認識を高めた。

ロ 12月を「職員のハラスメント撲滅月間」とし、ハラスメントのない職場づくりを推進するため集中的な取組を実施した。

(2) 健康管理

職員の健康の確保を図るため、定期健康診断及び人間ドックによる健診を確実に実施するとともに、有所見者については協会委嘱の健康管理医等の指導に基づき、二次検査等のフォローアップを適宜実施した。

(3) 労働災害及び交通事故の防止

イ 検査・検定業務労働災害防止規程に基づき、労働災害防止推進計画を策定し計画的に取組んだ。

ロ 交通事故の事例を収集し、事故原因を分析の上フィードバックし、再発防止に努めた。また、アルコールチェックを確実に実施した。

(4) 熱中症対策の推進

2025年6月1日、熱中症の重篤化を防止するために施行された改正労働安全衛生規則を踏まえ検査事務所毎に「熱中症による健康障害発生時の対応計画」を策定し、職員に周知した。

16. その他

(1) 体制の整備

2025年度末に釧路検査事務所を廃止し、北海道検査事務所釧路駐在事務所とした。また、函館駐在所を廃止した。

(2) 資産の有効活用

- イ 2025 年 9 月に JBA ビルの 1F 事務所スペースを外部企業に賃貸し、10 月より家賃収入を得ることで、協会の収益改善に貢献した。
- ロ 財産運用規程に定める格付基準等を遵守し、相対的に高い利回りが見込まれる運用商品を選定・購入することで、運用収益の増加を図った。

(2025 年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しない。